平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場会社名　日本精蝋株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5010　URL　http://www.seiro.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　泰邦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 細田　八朗　TEL 03-3523-3530

四半期報告書提出予定日　平成24年5月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	8,778	△15.6	△28	―	△142	―	210	△70.2
23年12月期第1四半期	10,397	18.6	1,271	85.2	1,196	80.0	705	80.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	10.37	―
23年12月期第1四半期	34.78	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	33,672	11,048	32.8
23年12月期	31,443	11,027	35.1

(参考) 自己資本　24年12月期第1四半期　11,048百万円　23年12月期　11,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	5.00	―	10.00	15.00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		5.00	―	7.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成23年12月期の期末配当金の内訳：普通配当 7円00銭　記念配当 3円00銭

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	△15.0	650	△67.8	600	△68.8	350	△69.2	17.26
通期	33,900	△8.4	1,350	△56.4	1,200	△59.3	700	△59.7	34.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	22,400,000 株	23年12月期	22,400,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	2,126,887 株	23年12月期	2,126,438 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	20,273,463 株	23年12月期1Q	20,273,686 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間(平成24年１月１日～平成24年３月31日)のわが国経済は東日本大震災の復興需要等により一部持ち直しの動きが見え始めたものの、燻ぶり続ける欧州の債務問題、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国景気の回復遅れ等により引続き先行き不透明な状況で推移しました。一方、原油相場は米国WTI原油が100ドル／バレル台で推移したのに対し、東南アジア産原油はイランをはじめとする中東情勢の緊張を背景に引続き騰勢を強め130ドル／バレル台の高値圏で推移しました。また、外国為替相場は年初の76円／ドルから円安に転じ3月末にかけて83円／ドル前後で推移しました。

このような状況の中で、２月２日に発生した徳山工場出火事故により減圧蒸留装置が運転停止したため、大幅な減産・減販となりました。なお、出火事故以来停止中の減圧蒸留装置は本格運転に向けて４月16日から順次運転を再開いたしました。

この結果、ワックス販売は前年同期に比較して販売数量では5,523トン減の15,888トン、販売高では672百万円減の3,975百万円の実績となりました。一方、重油販売は火力発電用需要の増加等による需給のタイト化が持続したものの、減産が響き販売数量では27,866キロリットル減の70,916キロリットル、販売高では970百万円減の4,757百万円の実績となりました。

これにより、当第１四半期累計期間の実績は、前年同期に比較して売上高ではその他商品を含めて1,618百万円減の8,778百万円、利益面では営業利益で1,300百万円減の28百万円の損失、経常利益で1,339百万円減の142百万円の損失となりましたが、四半期純利益では出火事故に係る利益保険および火災保険の保険収入のうち当四半期に関する利益保険収入の一部498百万円を特別利益に計上したことにより、494百万円減の210百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比較して2,229百万円増加の33,672百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加額1,329百万円、受取手形及び売掛金の増加額366百万円、現金及び預金の増加額293百万円等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比較して2,208百万円増加の22,624百万円となりました。これは主として短期借入金の増加額5,518百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少額2,345百万円、未払法人税等の減少額690百万円、長期借入金の減少額224百万円等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比較して20百万円増加の11,048百万円となりました。これは利益剰余金の増加額7百万円等によるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏の債務不安の再燃や中国をはじめとするアジア圏の成長減速懸念に加え、騰勢を強める原油相場や不安定な為替相場の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、今回の事故を踏まえ「安全操業の確保」の一層の徹底を図るとともに、引続き効率生産、採算販売、コスト低減等を基本に売上高の拡大と収益の改善に注力し、併せて最終年度を迎えた中期経営計画および経営方針に掲げる「原料の多様化や高価格化に対応した製販体制の確立」をはじめとする経営諸課題に引続き取組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、不確定な要素が多いため平成24年2月14日に公表いたしました

業績予想は現時点では変更ございません。今後出火事故に係る利益保険および火災保険の保険収入が確定次第見直しのうえ別途速やかに開示いたします。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512	1,806
受取手形及び売掛金	4,869	5,236
商品及び製品	5,554	5,055
原材料及び貯蔵品	3,894	5,722
前払費用	115	102
繰延税金資産	169	196
その他	234	658
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,343	18,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	884	873
構築物（純額）	941	914
機械及び装置（純額）	2,702	2,550
土地	9,307	9,307
建設仮勘定	104	105
その他（純額）	377	353
有形固定資産合計	14,316	14,105
無形固定資産	329	326
投資その他の資産	453	467
固定資産合計	15,099	14,899
資産合計	31,443	33,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,425	2,080
短期借入金	6,416	11,934
未払金	696	597
未払法人税等	870	179
預り金	551	525
賞与引当金	41	122
修繕引当金	175	250
設備関係支払手形	439	423
その他	183	110
流動負債合計	13,798	16,223
固定負債		
長期借入金	3,049	2,824
リース債務	46	45
再評価に係る繰延税金負債	3,053	3,053
退職給付引当金	281	282
その他	185	194
固定負債合計	6,616	6,400
負債合計	20,415	22,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第１四半期会計期間 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	4,883	4,891
自己株式	△532	△532
株主資本合計	5,484	5,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△11
土地再評価差額金	5,566	5,566
評価・換算差額等合計	5,542	5,555
純資産合計	11,027	11,048
負債純資産合計	31,443	33,672

（２）四半期損益計算書

【第１四半期累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	10,397	8,778
売上原価	8,487	8,242
売上総利益	1,909	536
販売費及び一般管理費	638	564
営業利益又は営業損失（△）	1,271	△28
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	－	0
受取賃貸料	37	48
その他	7	11
営業外収益合計	45	59
営業外費用		
支払利息	54	50
為替差損	27	71
固定資産賃貸費用	34	44
その他	4	6
営業外費用合計	120	173
経常利益又は経常損失（△）	1,196	△142
特別利益		
受取保険金	－	498
特別利益合計	－	498
特別損失		
固定資産除却損	－	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
特別損失合計	5	0
税引前四半期純利益	1,191	356
法人税等	486	146
四半期純利益	705	210

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

前第１四半期累計期間(自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第１四半期累計期間(自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。